



伊豆市

議会だより

No.18

発行:伊豆市議会 <http://www.city.izu.shizuoka.jp> 編集:議会報編集特別委員会
〒410-3292 静岡県伊豆市市山550 TEL 0558-85-2606 **2008.11.1発行**



修善寺温泉街菊花まつり(市観光協会修善寺支部主催)が9月27日から10月29日まで開催され、色とりどりの小菊の花が、大勢の観光客の目を楽しませてくれました

目次 CONTENTS

■ 9月議会の概要	2
■ 一般質問	6
■ 意見書・請願	13
■ 行政視察報告	14
■ 12月議会予定	16

平成 19 年度決算を認定、副市長選任

平成20年
9月定例会一般会計歳出総額は
155 億 6,809 万円

9月定例会が9月8日から9月26日までの19日間の会期で開かれました。

平成19年度決算認定14件、平成20年度補正予算9件、条例9件、人事案件2件、その他7件、意見書1件が上程され、審議の結果、いずれも原案のとおり認定・可決・同意されました。

各常任委員会において、決算認定の審査が行われ、次のような質疑がありました

一般会計

質 昨年と比べ、わずかだが投資的経費が増えた理由は。また将来に向かった発展的な事業はあるか。

答 火葬場建設、災害復旧、中伊豆の特別養護老人ホームの建設補助が増えたことが主なものです。

投資的な考え方として、天城給食センターの増築は、土肥との統合を図ることによる行政のスリム化と捉えることができますし、土肥中学校の耐震補強については、

学校の安全・安心。市道上和田線の工事については、雇用の創出であるシダックスとの連携を図るということもありますので、そういった部分では、無駄のない、先を見た投資と考えています。

質 し尿処理プラント管理事業の施設改良工事は、事業費の約3分の1ぐらいだが、どのような内容か。計画中の新しい施設ができるまでの出費予想は。

答 し尿から肥料をつくっている乾燥設備の改良工事と、投入をしてすぐに水で前処理をする部分の腐食や老朽化しているところの改修工事が主です。

市の財政が厳しいので思うように改修はできませんが、毎年、少なくともこれくらいの維持管理費は必要かと思っています。

質 図書館事業。各図書館の図書購入費は、修善寺500万円、土肥、天城、中伊豆がそれぞれ約80万円だがこれで十分か。

答 金額的にいくらをもっと足りているかというのはいくらもありませんが、予算的には毎年減っている状況です。

況です。平成19年度については、その予算の中で、より頻度のあるもの、利用のあるものを選定して、予算が減った分、質の良いもの、利用のあるものを選び、司書と事務員の選定の努力により賄っている状態です。

質 老人保健法事業の基本検診委託料が増えた理由は。

答 今までは、検診の希望調査をして、希望者だけに通知をしていましたが、介護予防の新しい施策で、^(注1)特定高齢者をなるべく多く把握するために、65歳以上の全員に検診を受けていただくよう個々に通知をしたので、受診者がかなり増えたことが原因です。
(注1) 要支援・要介護になるおそれがあると認定された方

質 地産地消推進事業はどのような進めたのか。また今後の施策は。

答 平成19年度は、伊豆市の特産物を使った料理のレシピを作成し配布したところ、非常に好評でした。弘法芋の栽培に種芋代、転作大豆の助成。学校給食では、月に一度、伊豆市の地のものを使った

献立として進めています。

なお、今年度は、シカの^(注2)ジビエ料理を地産地消につなげたいと考えています。

(注2) 狩猟によって捕獲された野生の鳥獣

質 地籍調査の進捗状況と今後の予定は。

答 平成19年度末の進捗率は、5.19%で、今後の計画は、21年度に第5次計画が終わるとのことです。その次の10カ年計画に入っていますが、調査はとも終了しそうな状況です。

質 県道修善寺天城湯ヶ島線合併支援重点道路は、矢熊地区については順調に進捗しているが、日向地区の状況はどうか。

答 鮎見橋から旧消防署の先までは、緊急地方道路整備事業で実施しており、この区間で2軒の方に建物移転をお願いしますので1年遅れ、完成が22年度末ぐらいになるかと思いますが、詳細は聞いておりません。その先から新しい消防署方向は、県施工の合併支援重点道路事業で実施しており、この

事業については、平成21年度末までと聞いています。



片側通行だった矢熊付近の県道。来年3月完成予定に向け着々と工事が進んでいます。

公共用地取得事業特別会計

質 監査委員の意見書には、湯ヶ島地区は特に処分を急ぐべきとある。月ヶ瀬の毛勝原はこれから道路が入り、高く売れるかもしれないが。

答 月ヶ瀬の毛勝原については、天城北道路のインターが国道414号線と平面交差する付近になるということ、旧天城湯ヶ島町が購入し、効果的な利用方法を考えるということだったと思います。

今すぐに処分するよりも、平面交差が入る時の状況を見ながら対応したほうが、まだ効果的ではないかと、保留状態にしてあります。

国民健康保険特別会計

質 収入未済額の回収見込みは。

答 滞納分は毎年5,000万円から6,000万円ぐらいの収納がありますが、現年分が約1億円ずつ滞納となつていきます。5年経過しているものは徴収権の消滅にはなりますが、財産の差し押さえ等で時効の措置をしますので、強制的に公売等がされていけば、ほかの税と同じように徴収できます。

ただ、回収見込みがないからといって、国民健康保険に加入したままの状況になっている方もいるので、すぐに全部不納欠損処分としたくないというのがあります。

介護保険特別会計

質 介護状態になりそうな方に支援事業を行っているが、その効果が数字でわかるか。

答 特定高齢者施策として主に行っている事業は、転倒予防教室、筋力向上トレーニング、認知症予

防と閉じこもり予防ということ、^(注3)アクティビティ事業等を行っています。

効果については年1回、実施後に基本チェックリストとアンケート調査、握力などを見ます。

転倒予防と筋力向上については、年間80人から100人が参加し、その中で介護に移行するのは3、4人。あとは現状維持か一般高齢者になっているので、効果は出ています。

アクティビティについても、年1回評価を行います。2、3人は認知症が進み、介護に移行しますが、ほとんどの方が現状維持です。年を取っても現状維持であるということは、それなりに効果があったと見ています。

(注3) さまざまな活動に主体的に取り組み楽しむ過程から、その生活を生きてしたものにしていくきっかけになるような諸活動。

簡易水道事業特別会計

質 簡水施設の数減らし、上水道会計と統合していく考えは。

答 国の指導も、できるだけ簡水

を統合、または、上水道に統合しなさいとありますので、今後検討していきたいと思っています。

下水道事業特別会計

質 下水道事業は、単年度事業ではなく、河川の浄化という目的もあり、膨大な金額と年数が費やされることとなる。一方、法的にも事業認可済の整備区域等の問題があり、難しいと毎回聞いているが、財政の厳しい状況の中、何処かでラインを引き、この事業を終わりにし、合併浄化槽に代替したほうがよいと思うが。

答 平成24年度までの事業計画について、事業認可をとってあるので、その終了したところで、計画を見直そうと考えており、そのためには事務的に県と協議をして行うかと思っています。

湯の国会館事業特別会計

質 湯の国会館の入館者数の内、市民はどれくらいか。

答 入館者数75,636人の内、市民の大人が32,007人、

小学生以下が4,519人、合計36,526人で、48.3%です。

質 前年比微減の要因の一つに、湯の国会館に来ていたお客さんが近隣の施設へ流れていると説明があったが、今後の対策は。

答 湯の国会館の温泉自体はほかと比べて自慢できませんが、施設は約20年が経過し老朽化していることが、入館者数減少の最大の原因でした。そこで、少しでもきれいにということ、今回改修工事を行いました。

今後の対策としては、市内の各老人クラブに、食事付きで一日ゆっくりと過ごしていただけるよう

地元の銭湯として、また観光客にも癒しの湯として人気の湯の国会館



狩野川の清流を眺められる露天風呂

なパッケージのご案内をしたいと考えています。また、広報を利用し、法事・宴会などについて、市民への周知を図り、更なる誘客につなげていきたいと思っています。

天城温泉会館事業特別会計

質 天城温泉会館は、温泉施設、文化施設などの複合施設となっているが、各部門の経営状況は。

答 劇場ホール、夕鶴記念館は、収入が伴わず約1,800万円の赤字です。公共の文化施設的な利用となるので、やむを得ないかと考えます。



原作者木下順二氏ゆかりの地に建てられた、「夕鶴」記念館。天城温泉会館横

レストランは約300万円の赤字、売店は約60万円の赤字です。少し頑張れば、この部門に関しては、黒字転換できるかと思っています。温泉は、加温するための燃料代、また、冷暖房等の電気料に多額の費用がかかり、約3,000万円の赤字があります。

上水道事業会計

質 収益的収支の中で、水道料の不納欠損700万円の内訳は。

答 行方不明者、死亡者、倒産など145件です。

温泉事業特別会計

質 会計そのものは利益を出しているが、一地域（土肥地区）で行っている事業であるため、長期的に見たとき、地域に移管する方法は考えられないか。

答 いろいろな事情があり、町に移管されたと聞いています。民間企業に移管するとしても、施設が国道の中にある等を考慮すると、難しいと思います。

議案のピックアップ

◆20年度補正予算

一般会計

質 伊豆市定住体験ツアー委託料の内容は。

答 伊豆市定住化プロジェクトチームが発足し、その中の事業の一つとして、団塊世代の定住希望者を中心に、12組24名募集し、伊豆市を見てもらうツアーの委託料です。一泊二日の宿泊代、食事代、アンケート費用等になります。

質 教育総務費のアスベスト検査手数料。どこをどのように調べるか。特定するやり方はあるか。

答 3年前、白・青・茶のアスベストが問題になりました。労働基準局の通達があり、白・青・茶に加えて、トレモライト、アンソファライト、アクチノライトの6種類になりました。

今回増えた3種類を調査する予算です。

前回、調査して出てきた4箇所、土肥中学校のトイレと格技場、土肥南小学校の渡り廊下、修善寺体育館の天井に、今回の3種類が混入されているかどうか調べます。

質 有害鳥獣捕獲事業に関連して、捕獲をしたあとの処理は。

答 埋設、焼却、活用の3つの方法がありますが、やはり活用するのが一番いい方法であると考え、検討しています。

活用施設については、国・県からの補助金等により、使われなくなった既存の農業施設などを改造して、加工施設ができればと思っています。

加工品の活用として、ジビエ料理を考えています。10月29日にジビエ料理のシェフを招いて、講演会と試食会を計画しています。

また、11月9日のホリデーインでは、試食コーナーを設け、先着500名の方にシカ肉をメインに、ハンバーグ、カレーなど5、6品を試食していただき、感想のアンケートをとりたいたいと考えています。

◆条例

ふるさと伊豆市寄附条例の制定

質 寄附は「ふるさと伊豆市寄附条例」だけで全部を統括できるとわかりやすいと思うが。

答 使用目的を定めることにより、透明性を図ろうという観点に立っています。

一般寄附は、通常誰からでも寄附を受け入れるスタンスをつくってありますが、今回、対象者を市外の方と捉えていますので、その方々の目線に立ったときに、目的があつたほうがいいのではないかと、この基金条例をつくりました。

●ふるさと伊豆市寄附条例が目的とする事業は次の4つです。

- (1) 豊かな清流を保全するための事業
- (2) 里山の緑を守るための事業
- (3) 未来を担う子供たちを応援する事業
- (4) 歴史及び文化を保存するための事業

◆人事案件

副市長の選任

佐藤典生氏を副市長に選任することに同意しました。



選任後、あいさつをする
佐藤副市長

◎市長の選任理由

昭和56年に静岡県職員として奉職され、商工労働部商工労働企画課、健康福祉部健康福祉課、生活文化部文化政策室、厚生部政策監付専門監等を歴任され、行政経験豊富であり、市長の補佐役として、今後の市政に貢献し、その手腕を発揮してくれるものと確信いたします。

人権擁護委員候補者の推薦

植木和久氏（加殿）が人権擁護委員の候補者となることに同意しました。来年1月より、法務大臣から3年の任期で委嘱されます。

市政を問う

～ 一般質問 ～

9月定例会での一般質問は、9月10日、11日の2日間、19名の議員が41件について行いました。質問と答弁を要約してお知らせします。(質問順)

質問

生き残りを賭けた農林業の目玉 に関して

(大川 孝議員)

地産地消の奨励だけでは、農業の発展にはなりません。遊休農地を利用して、特産品を発掘し、国内外に販路を求めて行くことは、先進農業の草分けになります。林業は衰退の一途で、伐期は迫っています。整備を急がないと荒廃になります。CO₂対策は、山林蘇生へのチャンスであり、プロジェクトを立ち上げることが急務と考えるが、所見を伺う。

市長 答

市長直属のスタッフを置き検討

遊休農地の利用については、今年度、遊休農地の実情調査をしているので、その結果を踏まえて実効性のある活用策について検討していきたいと思います。

伊豆市の83%を占める山林資源の活用は、大変重要と考えているので、「森林づくり県民税」の利用促進のための斡旋強化をはじめ、木材の有効活用を考えています。

プロジェクトの立ち上げは、少し時間をかけて、企画提案から実行までしっかり動ける組織づくりを進めます。

質問

伊豆市の財政に 安心をつくらねば

(稲葉紀男議員)

伊豆市の財政が破綻すると税金は増え、サービスは低下して、その皺寄せは直接市民に來ます。今、財政状況はどのようですか。一般会計と特別会計合わせて、負債は幾らあります。今後、自前の収入の占める割合が非常に少なく、国・県の援助は削られるため、経費を抑え、限られた財源は市民に本当に必要なことに使うべきだが如何か。

市長 答

適正な財政運営がなされている

財政健全化比率は、公債比率・将来負担比率共に国の基準以下、赤字比率もゼロで、適正な財政運営になっています。起債残高は一般会計、特別会計を合わせて264億8,700万円です。

引き続き財政健全化に努めていかなければなりません。固定経費の抑制には、公用車の削減・軽自動車への移行、エアコンの集中管理、電気の節約や、本年は約20人の退職者に對し、4,5人の新規採用に留めるなど、経費の圧縮に苦慮していますが、今後も継続していきます。

質問

小学校統廃合は

(飯田正志議員)

市内の小学校の統廃合は、さけられないと思いますが、どこに学校をもつてくるのかという点についてお聞きします。

子供たちの教育環境を考えた時に、自然があり、子供たちがたくましく育つことや、心の豊かさを育むことの出来る場所を選ぶべきだと思いますが、教育長のお考えを、お聞きしたい。

長井
教育
長答

既存の学校を利用

国の基準では、学校の適正配置は教育上適切な環境に定めるとし、小学校にあつてはおおむね4km以内、中学校にあつては6km以内の通学環境が望ましいと示されています。

伊豆市の現況の小学校は、自然や清流、住宅地と隣接するなど、伸び伸び勉強ができる環境にあると考えています。

今後、適正配置について審議会で協議していきますが、新たに学校を新設するには財政負担も多く、既存の学校を利用せざるを得ないと考えています。

質問

市内観光ルートの活性化を

(鍵山堅一議員)

富士山静岡空港が来年4月に開港になり、より多くの観光客が伊豆に入ってくると思われる。土肥・修善寺を結ぶ西伊豆スカイラインの景観を生かしたルートの開発が不可欠である。

それには国道土肥側平地先より旧道、市道までの改良(大型バスが容易に通れるよう)工事が必要であると思うが、市長の考えは。

長井
市長
市答

タイミングを見て整備

どこかのタイミングで、ぜひその経路の整備をしたいと思いますが、まず現在、天城北道路と国道136号、船原への接続、そして、土肥新田地区の国道改修工事を計画及び既に着工していますので、まずは市を挙げて、市民の皆さんと声をそろえて、そちらの早期完成のほうで、トーンを合わせていただけないかとお願い申し上げます。

質問

伊豆赤十字病院の存続を望む

(室野英子議員)

伊豆赤十字病院の産科医師が辞表を出されたとの報道に、再び産科がなくなってしまうのかと、市民はショックを受けています。伊豆市及び伊豆南部にとり大問題ですが、どう対策をとるのか。

次の医師が来られるまで、休診にならぬよう、助産師外来・院内助産院などの開設を提案できないか伺う。

長井
市長
市答

伊豆赤十字病院と相談する

伊豆赤十字病院に対して善処をお願いすると共に、あらゆるルートを通じて国に速やかなる対応を要望していきたいと思っています。

また、現在勤務されている助産師による院内助産院の開設については、説得力はありますが、赤十字病院と相談、調整したいと思っています。

ベテランのいる助産院もありますが、「病院に行けば安心」という母親の心理状態もあり、強制はできませんが、産科の病院と助産院との協力とすみ分けを図りたいと思っています。

今後、伊豆赤十字病院と相談させていただきます。

質問

農商工連携で地域活性化を

(杉山 誠議員)

農商工連携とは、商工業者と農林水産業者がサービスや商品の開発で連携し、地域活性化を促す取り組みです。農商工連携促進法が施行され、事業計画が認定されれば事業展開にきめ細やかな支援措置を受けられることになった。当市としても地域活性化策の一環として、農商工連携の推進に取り組んではいかがか。

長井市答

可能な限り企画提案を推進

生産者だけでは商品開発や商品の製造能力に限界がありますので、消費者ニーズに合った商品開発や、生産を求めるための地元生産者と商工業関係者が、農林漁業関係者も含めて連携する事業推進というのは、極めて有用なことだと考えています。

ご指摘の農商工等連携促進法は、本制度を市内の関係業者の皆さんに周知徹底すると共に、行政でもどこで使えるか研究し、魅力ある企画提案づくりを推進していきたいと考えています。

質問

全小学校へAED設置を

(西島信也議員)

現在伊豆市では、AED（自動体外式除細動器）が中学校では設置されているが、小学校では未設置です。

子供の心臓が停止した場合、救急車が到着するまでの数分間が、命の分れ目です。その意味でAEDの全小学校への設置を早急に求めるものです。教育長の考えを伺います。

長井市答

前向きに検討

小学校への設置は、子供だけが利用するものではなく、社会体育等で広く市民も利用する関係で、設置場所や使用方法を十分研究し、市長と相談の上、前向きに検討します。



AED（自動体外式除細動器）は、心室細動の際に機器が自動的に解析を行い、必要に応じて電氣的なショック（除細動）を与え、心臓の動きを戻すことを試みる医療機器。

質問

限界集落への対策は

(松本 覺議員)

伊豆市の場合、やがて消滅するほど深刻ではない。対応次第では豊かな長寿集落と成り得る過疎高齢化の典型として早急に取組むべきです。①集落の機能とは何か。市の実態は②誘致策として、転入者の一定期間の地方税減免等具体策は③高齢者支援で医療、緊急時、孤立化、買物等は④限界集落を公用語から追放すべし。

長井市答

プロジェクトチームを発足し対応

伊豆市には約120の集落があります。一部ですが、本年5月に当該集落の区長さんにアンケート調査を実施したところ、「共同活動や活性化などの観点から、共同体としての限界を感じている段階ではない」との結果ではありましたが、他方、10年後は非常に厳しい状況だろうと考えています。

市では、5月に定住化促進プロジェクトチームを発足し、定住化、企業誘致、限界集落の対応等、調査・研究中です。

質問

ごみ処理施設建設は

(飯田宣夫議員)

- ① 処理施設建設候補地選択状況と施設完成時期はいつか。
- ② 予定している施設の規模と導入設備機器についてわかる範囲で。また、施設運営はどのような方法で行いますか。
- ③ 建設に関わる予算規模と財源は何を充てるのか。また、ランニングコストはどのくらい見込んでいますか。

市長
市答

情報収集を慎重に進めている

- ① 候補地の選択は、前回の反省を踏まえ、慎重に進めています。もう少しお待ちいただけますか。
- ② 完成時期は、平成25年を目指しています。規模は、一日85トン。設備は、焼却灰の減量とリサイクルの観点から検討します。
- ③ 運営方法は、基本計画で決めていきます。事業費は約70億円、財源は合併特例債を使えるか否か、選定後に国・県で適正を検討してもらうことになっています。ランニングコストは、年間4億円を想定しています。

質問

有害鳥獣捕獲の特措法

利用度と進行状況は

(森島吉文議員)

- ① 捕獲鳥獣の解体処理施設の計画進行状況について。
- ② 捕獲肉の地域資源としての活用計画について。
- ③ ハンターの待遇で非常勤公務員、狩猟税軽減とあるが、適用可能か。

市長
市答特措法に基づく作業は、
来年度以降に開設

- ① 施設の設置には、場所、加工処理の人材確保、供給体制や衛生管理等問題がありますが、可能であれば、来年度以降開設したいと考えています。
- ② 既にシカのジビエ料理の試食会を計画しています。評価の高いものを市直営のレストランでメニュー化し、その実績を飲食店の皆さんに情報提供したいと考えています。
- ③ 鳥獣被害防止特措法では、「隊員を非常勤公務員とすることができ。捕獲員は、狩猟税の軽減措置が講じられる」と明記されています。

質問

「しずおか子育て優待カード」

事業の効果は

(内田勝行議員)

- 県は、少子化対策の一環として、「しずおか子育て優待カード」事業を展開しています。この事業は、18歳未満の子どもを同伴した保護者または妊娠中の方が、優待カードを協賛店舗・施設で提示すると、決められた特典を受けることが出来る事業です。
- 事業開始から一年半が経過しましたが、効果は。

市長
市答

効果は上がっていると判断する

- 平成19年12月、県がアンケート調査を実施していますので、その成果を報告します。
- カードは子育て支援に有効かという問いに、有効である43・8%、有効とは思わない19・8%。利用したことがある48・1%、利用したことがない47・9%。優待を受けられてよかった72%、優待は不要である12%。
- 以上の結果を見ても、おおむね所期の効果は上がっているのではないかと判断しています。

質問

**急激に増加する高齢者に
やさしい配慮を**

(木内 一郎議員)

伊豆市合併時の高齢化率は26・1%だが、20年度は28・97%に上昇している。地域別では、土肥地区が37・8%と最も高齢化が進んでいる。高齢化率の高い地域では買い物や医療に不自由していると聞きます。また、地域としての機能を果たすのが難しくなっている。コミュニティバスの運行や、より細かい手立てがとれないか。

市長
市答

コミュニティバスの実験を行う

市内の現状にどのようなニーズがあるのかを調べた上で、対策を具体化したいと思っています。

今年の秋から一ヶ所でコミュニティバスの実験を行いますので、ほかの地域の現状把握をお願いしながら、なるべく路線バスと市バスとの最適な組み合わせというものを考えています。



コミュニティバスの
運行試験車

質問

**自主防災会は、今の命令体制で
いいのか**

(関 邦夫議員)

伊豆市の自主防災組織は、今すぐに来てもおかしくないと言われている東海沖地震説が叫ばれ、それを機に組織され真剣に取り組んできました。時が過ぎ危機感が薄れ、その時はそのときで、対応できるとはいえないというのが現状です。自主という名前でも行政が介入し、命令体制の再確認が必要ではないか。



今年8月31日に行われた防災訓練の様子

市長
市答

機能強化を

地域ごとに自主防と行政とのより一層緊密な関係と、意見調整が必要だと思っています。救出と消火という二つの機能は大事ですが、情報収集機能も充実させたいと思っています。本場の組織づくりのあり方は、これからも検討していく余地があり、問題点は承知しています。マンネリ化は人間の宿命だと思いますが、来年にかけて、我々が本場の対応力をつけることの準備と訓練をしていきたいと思っています。

質問

生活交通手段の確保を

(塩谷尚司議員)

路線バスの利用者が減少し、路線収支状況が悪化。路線の廃止、運行本数の削減など、交通移動不便者は、高齢化に伴い増加することが考えられる。

市では毎年数千円万円の路線維持費を計上している等々を考えると、早急に生活交通手段の有り方を考える必要があると思いますが？

市長
市答市の小型バスによる
運行試験を行う

この秋に、約一ヶ月、柿木地区で市の小型車両を使用し、地域ボランティアの皆さんに運転をしてもらい、コミュニティバスの運行試験をします。

試験は、現在のバスの運行計画の変更を伴いますので、中部運輸局の指導や県の承諾、バス事業者の理解、そして地元住民の理解と協力が必要です。

地域ごとに、公共交通機関を必要とするお年寄りの人数や希望時間、行き先等の詳細な情報を提供いただきたいと思います。

質問

国道136、414号線の完全分離を

(小野忠宏議員)

県道修善寺天城湯ヶ島線の拡幅、整備が進んでいます。

この県道と県道伊東大仁線とを大野を中継してトンネルで結合し、国道414に格上げすれば国道136と414が完全分離されます。

伊豆市だけでなく、伊豆半島全体の長期的発展のために、基本課題として検討してみませんか？

長井市答

当面は難しい

超長期的な見地でみると、魅力的な案だと思います。しかし、国の財政力等を考えた時、今は一日も早く、天城北道路とアクセス道路の完成を国に求めるべきだと考えています



質問

「1学年2学級以上が適正規模」を前提にした学校統廃合は、見直しを

(木村建一議員)

学校がなくなると嫁の来てもなくなるといわれるように、地域にとって重要な存在です。小学校のほとんどは、クラス替えができません。過去、社会人になったら問題が起きたということがありましたか。小規模校だからだめというのではなく、小規模、統合両面を市民に知らせるべきではありませんか。

長井教育長答

学校審議会では協議をしている

学校がなくなると住民が来なくなる、という問題は確かにあります。それと同時に、複式学級の学校しかないのかという問題もあると思います。

伊豆市での再編計画の作成に当たっては、多少地域ごとの条件や環境に違いがありますが、現在の小規模校のメリット・デメリットについて、十分な協議を重ね、無理な統合や住民意見を見無視することのないよう留意し、再編によりデメリットの解消になるように検討すべきであると考えています。

質問

文化の香りあふれる伊豆市に

(鈴木基文議員)

伊豆市は日本を代表する多くの作家や画家が訪れ、高いレベルの文化を残してくれました。伊豆市の文化をより高める活動が必要だと思えますが市長の考えは。

ふるさと伊豆市寄附条例で、寄附者が目的の事業を指定できますか。また、予算の付かない事業でも、職員が関わることができませんか。

長井市答

文化作品に多く接する環境整備を検討

文化レベルを高めるには、市民一人ひとりが多くの作品に触れ、自らの感性を磨く必要がありますので、作品を直接見ることでできる環境整備、展示スペースの確保など、具体策を検討します。

ふるさと基金は、伊豆市のためになる活動に利用できればと考えます。

職員の事業参加については、ケース・バイ・ケースですが、公務として問題がなく、まちづくりのために市民の理解が得られるのであれば、大いに参画すべきと考えます。

質問

市有地の売却は

(酒井勲一議員)

伊豆市ホームページによりますと、一般競争入札が不調に終わったので、先着順売却にするとありました。

① 売却価格はどのように決めたのか。

② 駅前地区は再開発の計画があるが、代替地等の必要が出て来ます。考えなくて良いのか。

③ 建築条件はなぜ付けないのか。

市長
市答

早急に処分

① 地方自治法施行令に従い、入札時の最低価格として、公共用地取得事業特別会計における平成17年2月の取得時の価格を基準としています。

② 線路沿いであり、また形も三角で使い勝手が良くなさそうなので、早く処分をしたほうがベターだと判断しました。

③ 建築条件については、あの地形、あの位置をお使いいただける方を、現在募集しています。

質問

市道大平・日向線の推進状況は

(加藤 章議員)

伊豆聖苑、田方南消防署の供用開始により、大平・日向線の一刻も早い開通が市民からの強い要望です。

特に救急活動には、文字通りの生命線となる道路です。進捗状況をお聞かせ下さい。

市長
市答

大変難航している

総延長520m、橋梁部分が88・5mで道路幅員が片側3mの2車線です。

私が今持っているあらゆる懸案課題の中で、最も厳しい状況です。

なんとしてでも地権者一名のご協力、ご理解を得て、早急に着工できる体制を、一日でも一秒でも早く獲得する、そんな環境をつくらせていただきたいと思っています。



早期完成が望まれる
市道大平・日向線



9 月定例会で意見書を採択し
関係機関に提出しました。

意見書

三島社会保険病院の公的医療機関としての存続と、 地域医療の充実を求める意見書

三島社会保険病院は、田方地区はもとより伊豆半島の各市町の住民から、長年にわたり幅広く多くの方々に利用され、地域医療に不可欠な存在となっています。しかし、社会保険庁の全国健康保険協会への移行に伴い、今のままでは9月30日をもって社会保険病院や介護保険施設などは法的設置根拠を失い、廃止されることになります。

この事態を避けるために与党は4月2日、すべての社会保険病院等を独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構（注）に移管し、存続を図る方針を決定しました。

今後、三島社会保険病院が廃止や民営化された場合、地域医療への影響は極めて大きい

です。

よって国においては、三島社会保険病院が地域の医療にとって欠かすことのできない役割を引き続き果たしていけるように、整理機構への出資を取りやめ、現状の形態を残した公的な施設として存続させることを要望するものです。

提出先は、内閣総理大臣、厚生労働大臣です。

（注）

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構は、厚生労働省所管の独立行政法人で、年金施設等を廃止したり売却する仕事をしています。

請願

「後期高齢者医療制度」についての請願書

不採択

全日本年金者組合三島田方支部から「後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書の提出について」の請願がありました。

請願内容は、「この制度は、①高齢者からより多くの保険料を徴収すること ②高齢者の医療内容を制限（差別）すること ③保険料が払えない人を「保険」から外すことを目的とした制度であるため、これを廃止し、医療に使う国の予算を増額して、高齢者・国民が安心して医療を受けられるようにすることの実現のために」というものです。

審査を付託された総務委員会において、「医療に使う国の予算を増額して、高齢者・国民が安心して医療を受けられるようにすることについては同意見だが、政府も見直しをして、低所得者には軽減措置などを打ち出したので、もう少し見守り、また不備があれば直してもらうという形がいいのでは。」「確かに問題のある制度だとは思いますが、もう少し内容を検討してみたい。」といった意見が出され、総務委員会では不採択となり、本会議の採決でも不採択となりました。

委員会の視察報告

総務委員会

(平成20年8月26・27日)

三重県名張市の「地域コミュニティ交通システム」と袋井市にある「袋井衛生センター」の視察を行いました。

名張市国津地区は、路線バスの使用者数が年々減少し、経営状況の悪化などの問題を抱える中、これまで民間の交通事業局のみに委ねていた地域交通を、市民と行政が協働し新たな公共交通システムを構築しようと、交通空白地にコミュニティバスの運行を行っている。

バスは10人乗りのワンボックスカー一台で、午前7時台から午後6時台の間に8便運行している。運賃は、一人一乗車につき1000円であるが、6歳未満、また小中学生が通学のために乗車する場合は無料である。利用者は増加傾向にあり、お年寄りを中心

に、1日平均で20～40人が利用している。運営に関する支出は、年間250万円で、人件費と燃料費が200万円。消耗品費、修繕料、保険料などで50万円。収入は、運賃収入が15万～20万円あり、残りは市の一般財源で充当している。

伊豆市においても、交通不便地域は、これから増えていくことが予想されるので、伊豆市らしい交通システムを構築していく必要がある。

袋井衛生センター「クリーンピアあいの」は、袋井市街に程近い東海道線と新幹線にはさまれた小高い丘の公園の中にあり、尿処理施設で、建設場



名張市役所にて→

所選定時には反対が多く、大変苦勞したとのことだが、地区からの多くの要望事項は、すべて完了している。施設は、大きな事故もなく、住民とのトラブルもない。また、施設の外観を良くすることによって、付近の地価の下落もみられない。公園の管理は、地元の人たちにお願ひしており、雇用を生み出していた。

福祉文教委員会

(平成20年7月28・29日)

山梨県甲府市で、「小学校の適正規模、適正配置」、甲州市では「子育て支援対策」について視察を行いました。

甲府市の小学校の適正規模は、活気ある集団活動と、社会性豊かな人間性の育成のために、1学年2クラス以上、全校で12から18クラス、児童数は、330名から550名程度と定めている。

適正規模を決定するには、委員会の設置、審議会への諮問、答申、教育委員会の方針、決定、リーフ

レットの配布、市長対話を積み重ねて、地域住民や保護者の理解を得るまで長い時間をかけ、積極的な情報公開と十分な対話を持ち、強いリーダー

シップによる努力によって、なしたものだ。

伊豆市においては、通学範囲が広く、さらに問題も多くあるが、統合する時に見習うべき点の多い視察であった。

甲州市では、少子化対策に力を入れる意味から子育て対策課を設け、山梨県下でも特に、積極的に、子育て支援に取り組んでいる。すべての子育て家庭への保育サービスの充実、休日保育、病後児保育や親子の健康づくりの支援として、妊婦や、子育て中には24時間、携帯電話で助産師に相談できるサービスもあり、子供の生きる力をはぐくむ教育や、子供、妊産婦にやさしい生活環境を整備する事業な



甲府市
舞鶴小学校にて→

ど、きめ細かいサービスが用意されている。

「この少子化対策、子育て支援対策は単発では効果が薄い。地域に若者が生活できる仕事などの基盤整備が必要」との女性課長の言葉がとても印象に残った視察研修だった。

観光経済常任委員会

(平成20年7月28・29日)

長野県長野市で、「地産地消の取り組み」、大鹿村では、「ジビエ料理」について視察を行いました。



長野市役所にて→

長野市の地産地消の取り組みとなったきっかけは、大手スーパーが、地元企業として営業していくには、地元で生産されたもの

を扱わなければならないということから、直売コーナーを設置したことであった。企業が自ら地元の生産者と連携を取り合っているとのことだった。

長野市では、地産地消計画を平成16年に策定しており、その中での施策がある。

①地域食材の利用促進 ②地域奨励作物の推奨特産づくり ③地産地消のPR ④直売所・加工所の支援 ⑤地域食文化の伝承、食農教育の推進 ⑥農産物認証制度の創設 ⑦環境にやさしい農業、安全な農産物の生産。以上の7つの施策を推進している。

それらの施策の推進体制として、消費者、生産者、学識経験者、流通業者、加工・製造業者、農業団体等で組織する、地産地消推進協議会がある。行政は地産地消の啓発やPRを役割とし、各種団体が連携しながら推進していて、行政主導型ではないと感じられた。

大鹿村では、野生のシカやイノシシの肉を活用した料理の開発を、有志の方々が行っている。現在、村内では12店舗の旅館・食堂で提供している。

伊豆市でも、狩猟したあとの肉の活用について検討が望まれる。

土木水道常任委員会

(平成20年7月28・29日)

愛知県一宮市並びに田原市の「都市計画・都市再生整備計画」について、視察を行いました。

一宮市の都市計画に関する基本方針」は、高齢者を含め人々の暮らしやすさを確保するという観点で、拡大成長する街づくりから、既存景観を活用し、様々な都市機能がコンパクトに集積した街づくりの実現を目指している。

都市再生整備計画のうち、JR木曽川駅周辺整備事業について説明をうかがった。この事業は、地域住民からの要望により、駅の東口に自由通路、橋上駅舎、駅前広場等を整備する内容で東海旅客鉄道と合意に至り、平成16年度に着手し、平成20年度の完成を目指している。総事業費は概算で約27億円。

次に田原市は、面積が18,858haでその内、工業系地域の

用途面積が63%を占めており、全国有数の工業地帯となっている。臨海部へ企業が進出したことにより、郊外は新市街地として拡大する反面、旧市街地は空洞化が進んだ。そのために、田原中央地区市街地再開発事業(平成17年度に事業終了済み)、豊橋鉄道渥美線三河田原駅周辺整備(平成17年度・23年度事業)などを実施している。両市とも事業実施に至るまでには、いろいろな課題があり、多くの年月を要していた。また、鉄道施設の改修、整備に伴う事業計画は事業調整が容易でないことをあらためて感じた。



↑ JR木曽川駅にて



9月定例会を傍聴された方に『アンケート』をお願いしました。23人の方から回答をいただきましたので、その一部をご紹介します。

Q. 傍聴しようと思った理由は?

● 新市長に替わり、次々と行政の仕事が具体的になり、希望が見えてきた面もあるが、住む私達にとって厳しい状況や現実を良く知って社会的責任や、この市に住んでいる事の問題点を知りたかった。● 市議会が活発に行われているか見届けたい。● 市民の声がきちんと挙げられているかど

うか見たかった。

Q. 傍聴して感じたこと、気づいた点などをお書きください。

● 初めての傍聴でしたが、市政の考えや状況が良く分かったので、市民としてもっと傍聴すべきと考える。市民がもっと歩み寄って市政を考えなければと痛感した。

● 前回も感じたが、傍聴人があまりにも少ない!伊豆市に住み、自分が選んだ議員が何を考え、どんな質問をするのかと思わないのだろうか。議会に関心がなさ過ぎる!(みなそれぞれ忙しいとは思っている。)

Q. その他、ご意見

● 田舎町なのに、伊豆市民は市に求めるばかりで、市の要望を受け入れるやさしさがないと思います。市民一人ひとりがどのような発想をするかにより、伊豆市は良くも悪くもなると思います。市民の意識改革を!

**議会中継(録画)が
ホームページで視聴できます**

9月定例会より、本会議の中継(録画)が伊豆市のホームページで視聴できます。

現在、試行段階のため、不備な点につきましては、ご了承ください。



12月定例会の予定

場所 天城湯ヶ島支所 議場
時間 午前9時30分
12月4日(木) 議案上程、提案理由説明

8日(月) 一般質問

9日(火) 一般質問

10日(水) 議案質疑

18日(木) 委員長報告・質疑・討論・採決

※変更となる場合がありますのでご承知ください。

編集後記

本会議で市長に問う一般質問は、まさに議員に付与されている最も重要な政治活動です。市民の代弁者として、各議員は自らが調査や研究を行い、その精査した質問を議会に投げかけ、市長や行政当局者から直接、政策方針や見解を求めます。これらは、より良い伊豆市を目指す上で、欠くことのできない民主的プロセスです。そして『議会だより』が皆様に届けられます。

さて、私たちの任期中の編集も、この18号をもって最終となりました。これからも新たなメンバーによって、魅力的な『議会だより』が届けられますのでどうぞご期待下さい。

これまで、4年間に渡り、ご愛読いただきましたことに心より感謝し、お礼いたします。

編集委員 大川 孝